

## 朝鮮に於ける日本の植民地教育（Ⅳ）

——改正朝鮮教育令（大正11年）施行までを中心として——

清 水 慶 秀

——被抑圧民族に対して準備される最少限の教育であつても、必然的に  
それはかれらの民族的自覚をよび起す傾向をもつものである——

## I

1910年（明治43年）8月22日、日韓合併条約が成立して以来、1945年（昭和20年）8月15日、日本の敗戦にともなう朝鮮の独立にいたるまでの朝鮮に対する一貫した植民地政策は、植民地は本国の延長なりとして、原住民に対しても本国と同様の法律、経済、社会制度にならわしめ、本国の法制、風習、言語を普及させ、植民地社会及び植民地人の本国化を図らんとする同化政策であつた。

従つてその教育も「同化のための教育」の政策がとられ、日本の皇室を尊び、国家に忠なる帝国臣民たるべき能力、品性を涵養することにあつたことはいうまでもない。この「同化のための教育」いいかえれば、「皇民化のための教育」を朝鮮統治の根本方針として、朝鮮の植民地教育制度の整備に積極的にのり出したのが、初代の朝鮮総督に任ぜられた寺内正毅であつたことは周知の通りである。

かれが朝鮮総督府に赴任し、各道長官を集め、最初に行つた訓示の中で「たとえ独立を叫び、その極ついに日本に反抗するに至りうると仮定せよ。その結果朝鮮人は果して幸福を増進しうべきか。日本は実力をもつてこれを鎮圧すべく此の間、何んら苦痛を感じることもなきも、独り朝鮮人はこれが為に不利益を蒙らんのみ。蓋し韓国皇帝陛下はその主権をあげて日本天皇陛下にゆずり、日本天皇陛下亦これをうけさせられたる所以のもの朝鮮人の幸福を増進せしめんが為に外ならず。故に朝鮮人たるものこれに安んじ、相当に人道をふむにおいては将来日本人民と同等の権利利益をうくるに至るべし。この理由を朝鮮人に会得せしめたらんには敢て小策を弄ぶの愚を学ばざるに至らん。故に道長官たるものは此の点に留意し、以

て将来の青年を誤らしめざらんことを期すべし。」とのべている通り、合併後寺内総督を中心とする朝鮮総督府の第一の施策は、当時各所でひんびんとして生じていた排日運動を徹底的に鎮圧せんがためのいわゆる「武断政治」「憲兵政治」であつた。<sup>(1)</sup>

日本の武力による強圧的な植民地支配体制を背景にして、寺内総督は「物質的に朝鮮民衆の福利を増進するのみならず、進んで精神的同化を図り、もつて、内鮮一家の実をあぐる」<sup>(2)</sup>という日韓合併の終局の目的のためには、特に教育の力にまつこと大なりと考え、大胆にも朝鮮統治に当り、その教育方針を樹立し、朝鮮教育制度の制定を進めたのである。

かれは、総督として最初に発した論告の中で「顧フニ人文ノ発達ハ後進ノ教育ニ俟タザルベカラズ而シテ教育ノ要ハ智ヲ進メ徳ヲ磨キ修身齊家ニ資スルニ有リ、然ルニ諸生動モスレバ勞ヲ厭ヒ逸ニ就キ徒ニ空理ヲ談シテ放漫ニ流レ終ニ無為徒食ノ遊民タル者往々ニシテ之レ有リ、自今宜シク其ノ弊ヲ矯メ、華ヲ去リ実ニ就キ懶惰ノ陋習ヲ一洗シテ勤儉ノ美風ヲ涵養スルコトニ努ムベシ。」<sup>(3)</sup>とのべて植民地に於ける教育の重要性を強調し、更には日韓合併の翌年即ち1911年(明治44年)7月1日、第2回地方長官会議の席上、各道長官に対する訓示の中で教育に関してつぎの如くのべている。

「凡ソ人文ヲ開発シ国本ヲ涵養セントセバ主トシテ教育ノ普及ニ俟タザルベカラズ。朝鮮旧来ノ制度タル多クハ旧態ヲ存シテ世運ノ進歩ニ伴ハザルモノアリ、否ラザレバ徒ニ形式ニ馳セ普通教育ノ機関未ダ備ハラザルニ早ク既ニ高等専門学校ヲ設置セルノ状ナキニアラズ。之ガ為メ往々ニシテ空理ヲ尚ビ実学ヲ卑ムノ弊ニ陥リ遂ニ遊惰風ヲ為スニ至レリ。是レ最モ憂フベキ所タリ。而シテ其ノ整理ニ関シテ極メテ慎重ナル考慮ヲ要スルガ故ニ総督府設置ノ際ニ於テハ暫ク旧制ヲ存シ、漫ニ改廃ヲ加ヘズ先ヅ詳密ナル調査ヲ遂ゲ時勢民度ニ適応スルノ施設ヲ為サンコトヲ期セリ。蓋シ今後朝鮮ノ教育ハ専ラ有用ノ智識ト穩健ナル徳操トヲ養成シ帝國臣民タルノ資質品性ヲ具ヘシムルコトヲ以テ主張ト為サザルベカラズ、故ニ先ヅ普通教育ノ完備ヲ期シ、且重キヲ実用教育ニ置キ之ニ加フルニ高等普通教育ヲ以テシ、進ンデハ専門教育ヲ施シ各自其ノ分ニ応ジ身ヲ立テ家ヲ興スノ素地ヲ作り以テ国家ノ進運ニ伴ハシムルヲ要ス。此ノ趣旨ニ基キ近ク朝鮮学制ノ發布ヲ見ルベシ。各位ハ其ノ実施ニ際シ民衆ヲシテ能ク教育ノ大事ヲ諒解シ文化ノ恵沢ニ浴セシムルコトニ勉ムベシ。」<sup>(4)</sup>

(1) 弓削幸太郎：朝鮮の教育 p. 112。明治43年10月5日地方官制実施に当り將に任に赴かんとする各道長官を集めてなされた訓示。

(2) 合併後憲兵警察制度を樹立し、軍事警察以外は憲兵と警察官とは全くその任務を同じくし、命令系統も同一であつた。この憲兵警察制度は大正8年に至るまで10年間に及び、明治43年末現在の統計では憲兵総数2,019人、警察官総数5,693人となつている。

(3) 朝鮮総督府：施政25年史 p. 25。

(4) 弓削幸太郎：ibid. p. 106。明治43年8月29日になされた論告。

(5) 弓削幸太郎：ibid. p. 114。朝鮮教育令公布の前月になされた訓示。

これらの引用したかれの論告、訓示でもわかる通り、かれは、(1)朝鮮人を在来の日本人即ち内地人と同様な日本臣民に育て上げることを朝鮮人教育の究極の理想とする。(2)けれども異民族同化は容易でない故、漸をおうてその効を収めなければならない。(3)従来の習慣を改めるが如きは慎重な研究の後、漸を以てしなければならない。(4)国民教育である普通教育の普及と実業教育に力を用いなければならない。高等教育の如きは急ぐべきではない。(5)日本語の普及に努めること。という朝鮮人の教育に対する根本方針を明らかにしたのであつた。<sup>(6)</sup>そして合併後慎重に審議を重ねた満一年後の1911年(明治44年)8月23日、勅令第229号として制定公布されたのが「朝鮮教育令」である。<sup>(7)</sup>

## II

朝鮮教育令制定にあつて、寺内総督は自ら方針を示し、立案せしめ、属僚を集めて会議し、ペンをとつて訂正加筆するところが多く、而も一度定めた方針の実行に際しては、「恰も軍隊に於て上官が下官を指導訓練するが如く徹底した」<sup>(8)</sup>ものであつた。かれはこの「朝鮮教育令」の施行と同時に論告を発し、その中でつぎのようにのべている。

「帝国教育ノ大本ハ夙ニ教育ニ関スル勅語ニ明示セラルル所之ヲ国体ニ原ネ之ヲ歴史ニ徴シ確乎トシテ動カスヘカラス朝鮮教育ノ本義亦此ニ在リ 惟フニ朝鮮ハ未タ内地ト事情ノ同シカラサルモノアリ是ヲ以テ其ノ教育ハ特ニカヲ徳性ノ涵養ト国語ノ普及トニ致シ以テ帝国臣民タルノ資質トヲ具ヘシメムコトヲ要ス若夫空虚理ヲ談シテ実行ニ疎ク勤勞ヲ厭ヒテ安逸ニ流レ質実敦厚ノ美俗ヲ捨テテ輕佻浮薄ノ惡風ニ陥ルカ如キコトアラムカ普ニ教育ノ本旨ニ背クノミナラス終ニ一身ヲ誤リ累ヲ家國ニ及ホスニ至ルヘシ故ニ之カ実施ニ関シテハ須ラク時勢ト民度トニ適応シ以テ良善ノ効果ヲ取メムコトヲ努ムヘシ」<sup>(9)</sup>

これは実に朝鮮に対する日本の植民地教育の真髓を示したものに外ならず、殊に国語(日本語)の普及は、国民同化の根柢をなすものとして重きをおかれ、同化のための教育政策がここで明確に樹立されたのである。

この「朝鮮教育令」は第一章・綱領(第1条から第7条まで)と、第二章・学校(第8条から第30条まで)の二つの章に分れ、その第1条に明記している通り、朝鮮人のみの教育について規定したものであり、これに規定した学校は、普通学校(第8条—第10条)、高等普通学校(第11条—第14条)、女子高等普通学校(第15条—第19条)、実業学校(第20条—第24条)、

(6) 高橋浜吉：朝鮮教育史考 p. 358。弓削幸太郎：ibid. p. 118—119。

(7) これは同年11月1日より実施されている。

(8) 弓削幸太郎：ibid. p. 120。

(9) 朝鮮総督府：ibid. p. 168。

専門学校（第25条—第27条）の五種類であつた。<sup>(10)</sup>前三者は普通教育を施す学校で、普通学校は日本内地の小学校に、高等普通学校は中学校に、女子高等普通学校は高等女学校に相当する学校であつた。

この学制によれば普通学校は修業年限4年（但し土地の状況により3年に短縮することも認む）、その卒業生を入学させる高等普通学校は修業年限4年、更にその卒業生を入学させる専門学校は修業年限3年又は4年であつた。従つて普通学校に入学してから最高の教育を終るまでに僅か11年又は12年を要するにすぎず、内地にあつては中学校を卒業する年限とほぼ同じであつたのである。<sup>(11)</sup>

### ■

この「朝鮮教育令」によれば、普通学校は8才以上の子供を収容する初等教育機関であり、その教科目は修身、国語、朝鮮語及び漢文、美術、理科、唱歌、図画、手工等であつた。<sup>(12)</sup>また授業料を必要とし、<sup>(13)</sup>勿論義務教育ではなかつた。その教授用語は第8条に明示されている通り、国語を教え、普通教育を通して国語を普及せんとする目的達成のために、すべて日本語で行われ、<sup>(14)</sup>特に国語（日本語）が重要な教科目となり、各教科目中最多の時間を充<sup>(15)</sup>当していた。即ち普通学校に於ける国語教育は、国語の時間に於てのみ行われるものではなく、所謂狭義の国語教育を中心として、他教科更にその外延として朝鮮人児童の環境にある生活の各部面に亘り、国語生活化することがその指標であつた。

また朝鮮人児童の母国語であり、常用語である朝鮮語の教育は、「普通学校規則」第10条

(10) これら5種類の学校については、朝鮮教育令に基づいて、それぞれの学校規則が公布されている。即ち明治44年10月20日「普通学校規則」、「高等普通学校規則」、「女子高等普通学校規則」、「実業学校規則」が公布され、「専門学校規則」は大正4年3月24日に公布されている。

(11) 拙稿：広島女学院大学論集第9集 p. 58～59 を参照。

(12) 普通学校の教科目については「普通学校規則」（明治44年11月1日より施行）第2章教科目、教則及課程第6条で次のように規定している。「普通学校ノ教科目ハ修身、国語、朝鮮語及漢文、算術、理科、唱歌、体操、図画、手工、裁縫及手芸、農業初歩、商業初歩トス。但シ唱歌、理科、体操、図画、手工、裁縫及手芸、農業初歩、商業初歩ハ土地ノ状況ニ依リ当分ノヲ欠クコトヲ得」

(13) 授業料に関しては、朝鮮教育令第29条の中で「授業料ニ関スル規定ハ朝鮮総督之ヲ定ム」とあり、普通学校規則では第7章雑則第32条に「普通学校ニ於テハ道長官ノ認可ヲ受ケ授業料ヲ徴収スルコトヲ得」と規定されている。

(14) 「普通学校規則」第7条第3項で「国語ハ国民精神ノ宿所ニシテ且知識技能ヲ得セシムルニ欠クベカラザルモノナレバ何レノ教科目ニ付テモ国語ノ使用ヲ正確ニシテ其ノ応用ヲ自在ナラシムコトヲ期スベシ」と規定して、国語教育の趣旨の徹底を期している。

(15) 朝鮮教育研究会：朝鮮教育法規 p. 537～538 によれば

学 年	1	2	3	4
教 科 目				
国 語 の 毎 週 教 授 時 数	10	10	10	10
朝鮮語及漢文の毎週教授時数	6	6	5	5

となつている。

の中で「常ニ国語ト連絡ヲ保チ時トシテハ国語ニテ解釈セシムルコトアルヘシ」<sup>(16)</sup>と指示していることから明らかなる如く、彼等にとって日本語こそ、常用語でないという事実からして外国語であるにもかかわらず、逆に常用語である朝鮮語の教育を日本語で解釈するという、<sup>(17)</sup>全く外国語学習の如き取り扱いをうけていた。

つぎに高等普通学校は、普通学校を卒業した男子を収容する高等普通教育機関であり、その学科目は修身、国語、朝鮮語及び漢文、歴史、地理、数学、理科、英語、習字、図画、手工、唱歌等であつた。<sup>(18)</sup>また女子高等普通学校は、普通学校を卒業した女子を収容する高等普通教育機関であり、その教科内容は理科、家事、裁縫及び手芸等の科目に比較的多数の授業時間を配当し、女子の教育をして生活の實際に近接せしめようとするものであつた。<sup>(19)</sup>このほかに農業学校、商業学校、工業学校さらに数種の専門学校が設置されることになつたのである。

さらに教員養成については、この教育令では師範学校の設立を認めず、普通学校の教員養成機関として、官立高等普通学校に限り本科の外に修業年限一年の師範科を置くことにしていた(第14条)。そして朝鮮在住の日本人子弟の普通教育は、日本内地の小学校令、中学校令、高等女学校令等によつて行われていた。<sup>(20)</sup>

#### IV

さて以上の点から、寺内総督を中心とする朝鮮総督府の教育政策の特質を端的に表現すれば、それは1つは日本人との間に全く別個の教育機関を設けたことであり、今一つは学校生

(16) 朝鮮総督府学務局：現行朝鮮教育令並関係法規 p. 9。

(17) 拙稿：広島女学院大学論集第9集 p. 62 を参照。

(18) 「高等普通学校規則」(明治44年11月1日より施行)第2章、第7条によればその教科目は「修身、国語、朝鮮語及漢文、歴史、地理、数学、理科、実業及法制経済、習字、図画、手工、唱歌、体操トシ随意科トシテ英語ヲ加フルコトヲ得。図画、手工、唱歌ノ一科目又ハ数科目ハ之ヲ欠クコトヲ得」となっている。

(19) 「女子高等普通学校規則」(明治44年11月1日より施行)第2章第7条によればその教科目として「修身、国語、朝鮮語及漢文、歴史、地理、算術、理科、家事、習字、図画、裁縫及手芸、音楽、体操トス」と規定されている。またその主な学科の授業時数は朝鮮教育学会：ibid. p. 593 によればつぎの如くである。

学 年	1	2	3
教 科 目			
国 語 の 毎 週 教 授 時 数	6	6	6
朝鮮語及漢文の毎週教授時数	2	2	2
理 科 ・ 家 事 の 毎 週 教 授 時 数	2	4	4
裁 縫 及 手 芸 の 毎 週 教 授 時 数	10	10	10

(20) 「朝鮮教育令」についての詳細は、中国四国教育学会編「教育研究紀要」(第5巻) p. 62~66 の拙稿を参照。

活のすみずみにまで日本語を強制的に使用せしめ、朝鮮語を極力排除したことである。

たとえ、前者は朝鮮の時勢及び民度に応じ、漸進主義による当初の植民地支配方策になつたものであつたにしても、朝鮮人の側からすれば徹底した差別教育として受けとられるものであつた。ましてその教育の目的が「教育勅語の趣旨」によつて、「忠良なる日本臣民」を育成しようとする以上、それは、「近代教育史」第3巻に於て石川松太郎氏が指摘している如く、「朝鮮民族の固有の文化の継承発展どころではなく、まさに“植民地的奴隷教育”<sup>(21)</sup>ときめつけられる」ものであつた。また後者は朝鮮語を教育の全面から追放することによつて、「朝鮮民族の独立ないし独立しようとする意図・意慾をうばつていく」<sup>(22)</sup>ものであつたことはいふまでもない。

皇民化の教育を骨子とする寺内総督のこの「朝鮮教育令」は、第2代長谷川総督時代（大正5年10月16日～大正8年8月12日）に踏襲され、更に第3代齋藤総督（大正8年8月12日～昭和2年12月10日）が、教育令の全部を改正実施した大正11年まで行われたのである。<sup>(23)</sup>

しかしその教育の実績とはいえば、日本語を普及するという国語政策の関点から最も力をいれた普通教育の場合でも頗るあがらなかつた。1917年（大正7年）の統計によれば、公立普通学校の数<sup>(24)</sup>は462校、児童数は男子 76,898人、女子 10,481人、計 87,379人にすぎなかつた。これに対し、当時朝鮮人にとつて朝鮮語を中心とする唯一の教育機関であつた“書堂”<sup>※</sup>（syōtang）の数<sup>(25)</sup>は 24,294、生徒数は男子 264,013人、女子 812人、計 264,825人の多きかをぞえている。

この数字は、一部朝鮮人の旧官僚、地主、資本家をのぞく大多数の者が、植民地支配の搾取の結果、自分の子弟を教育する経済的資力をもち合せていなかったことと、他面かれらが日本語を強制される公立普通学校をきらつて、出来うれば、“書堂”をはじめとする私立学校へ通わせようとする日本の帝国主義的教育政策、いいかえれば皇民化の教育という「日本民族への同化」に対する抵抗を暗示している。

## V

「被抑圧民族に対して準備される最少限の教育であつても、必然的にそれはかれらの民族

(21) 広岡亮藏・海後勝雄：近代教育史Ⅲ p. 307。

(22) 広岡・海後：ibid. p. 308。

(23) 齋藤総督は政策の全部を急激に改廃することを避け、「朝鮮教育令」については「改正朝鮮教育令」を制定するまえに、大正9年11月10日「朝鮮教育令」の一部を応急的に改正し、普通学校の修業年限を延長している。

(24)(25) 高橋浜吉：ibid. p. 458～459。

※ 書堂の研究については渡部学氏の「20世紀初期朝鮮における私立学校と書堂」（兵庫農大研究報告第2巻第2号）をはじめ同氏によって多くの研究がなされている。

的自覚をよび起す傾向をもつ<sup>(26)</sup>」という植民地支配における本国と従属民族とのあいだの相互関係の矛盾は、日本のいわゆる武断政治、憲兵政治をもつてしても避けうるものでなかった。

第一次大戦が終つて、世界がまだ革命と動乱のさなかにあつた1919年（大正8年）3月1日に起つた、全朝鮮民族をあげての大規模な独立運動、いわゆる「三・一事件」または「独立万才事件」は、日本の苛酷な植民地支配から解放脱却されようとする巨大な民族独立への運動であつた。これは、ロシアの1917年の「10月革命」の成功と、1918年11月第一次大戦の休戦とともに、当時のアメリカ大統領ウイルソンの主張した「民族自決主義」とによつて、民族の解放と独立に対する勇氣と希望をあたえられた数万の市民、労働者、学生が、各地方で「独立宣言文」<sup>(28)</sup>を朗読し、「独立万才」を叫びながら示威運動を敢行したものである。

この運動は約60日にわたり、これに対する日本の軍隊、憲兵、警察官の武力による弾圧は苛烈なものがあつたようである。<sup>(29)</sup>朝鮮総督府発行の施政25年史によれば、「これが鎮撫に当つては、集団過大にして且つ非常に悪化し、警察力不足の場合に限りその地に守備兵を派遣警戒せしめ、暴動最も甚しき地方には、一時軍隊を配置して良民の保護に任せしめた。その結果、日ならずして全く鎮静に帰した。」<sup>(30)</sup>とある。しかしながら「民心は依然平静を欠き、不安の情勢は上下にみなぎり、せんだう、脅迫などの不祥事件は隨所に頻発」<sup>(31)</sup>する状況であつた。

こうした「三・一事件」の独立運動の勃発と、第一次大戦後の経済上、思想上の影響を契機とする内外の不安な情勢のもとで、「武断政治」に代つて新しく登場したのが、いわゆる朝鮮統治政策上「文治政策」といわれるものである。1919年（大正8年）9月3日、第3代朝鮮総督として赴任した斎藤実は、「従来の総督の任用を武官に限る制度を改め、在来の憲兵警察制度を廃止して普通警察制度となし、官吏、教員の制服帯剣を廃止し、もつて総督政治の基本を純然たる文治主義と為す」<sup>(32)</sup>の方針を明らかにしたのである。その結果、きわめて制限された範囲内においてではあつたが、朝鮮人の言論、集会、出版等の自由が認められる

(26) 広岡・海後：近代育教史Ⅱ p. 23。

(27) 林光澈：朝鮮歴史読本 p. 268。

(28) これは宗教家、知識層、民族資本家、土着地主などの33人によつて署名され、崔南善が起草したものである。21,000枚印刷されて秘密裡に全鮮に配布された。その内容は、林光澈：ibid. p. 269によれば、日本帝国主義の侵略をひかえめに抗議し、天地の公道と、人類の正義、歴史の真理などによつて独立は実現されるであろうこと、独立運動はあくまで無抵抗主義によつて、平和裡に展開されるべきであることなどが宣べられている。

(29) 林光澈：ibid. p. 270 によればデモ参加総数1,363,978人、被殺者6,670人、被傷者14,610人、被囚者52,770人、朝鮮総督府：施政25年史 p. 306 によれば騒擾箇所延数617、参加延人員587,000余人、暴民の死傷約2,000人、軍隊、憲兵、警察官その他の死傷約200人となつている。

(30)(31) 朝鮮総督府：施政25年史 p. 307。

(32) 朝鮮総督府：ibid. p. 314。

<sup>(33)</sup>  
 ようになった。

しかし文治政策というも、「併合の際の詔書の御趣旨を奉体し益々一視同仁の大御心を拡充し、半島をして帝国の重要な一部となす」<sup>(34)</sup>という朝鮮統治の根本政策に於ては少しも変るところなく、朝鮮人をして日本臣民に同化育成するという所期の目的をより円滑に遂行せんがための方策にすぎなかつた。まして「併合の精神にもとる不逞輩に対しては、寸毫も仮借することなくこれを取締る方針」<sup>(35)</sup>をもつて進んだので、朝鮮人の自主・独立は思いもよらないものであつたことはいふまでもない。

## VI

教育面に於けるこの時期の大きな変革は、「朝鮮教育令」が改正されたことである。「文化的制度の革新により朝鮮人を教化し、もつてその幸福利益の増進を計り、将来文化の発達と民力の充実に応じ政治上、社会上の待遇に於ても内地と同一の取扱いを為すべき究極の目的を達せんことを庶幾した」<sup>(36)</sup>斎藤総督は、文化施設の拡張上、特に教育振興の必要を認め、朝鮮教育令の根本的改正を企てたのであつた。

しかし教育令の全部改正は、一朝一夕に遂行できるものではなく、慎重を要するとして、一部の応急的改正を行つたのち、さらに「臨時教育調査委員会」を設け、朝鮮教育制度の全般的改革に着手したのである。

応急的改正の主なるものをあげれば、まず第一は大正8年12月、「高等普通学校規則」及び「女子高等普通学校規則」を改正し、両校の教科目を日本人の中学校及び高等女学校とほぼ同じものにしたことである。即ち高等普通学校にあつては、従来随意科目であつた英語を改め、必須科目として英語・独語または仏語を課し、理科を改めて博物・物理及び化学の二科目とした。<sup>(37)</sup>また女子高等普通学校にあつては、随意科目としてあらたに外国語を加え、英語または仏語を課することができるようになり、算術の科目が数学に改められた。<sup>(38)</sup>

(33) 斎藤総督の施政方針に関する訓示の中に「言論・集会・出版等に対しては秩序及び公安の維持に妨げなき限り相当考慮を加え民意の暢達を計ること」とある。

(34) 朝鮮総督府：ibid. p. 314.

(35) 朝鮮総督府：ibid. p. 315. 大正8年4月制令をもつて「政治ニ関スル犯罪処罰ノ件」が公布され、更には内地に於て大正14年4月公布された「治安維持法」が、同年5月朝鮮にも施行された。

(36) 弓削幸太郎：ibid. p. 248.

(37) 朝鮮総督府学務局：現行朝鮮教育令並関係法規（大正9年12月）p. 21～22. 「高等普通学校規則」（大正8年12月1日改正）第2章第7条によれば「教科目ハ修身、国語、朝鮮語及漢文、外国語、歴史、地理、数学、博物、物理及化学、法制及経済、実業、図画、唱歌、体操トス。外国語ハ英語、独語又ハ仏語トス」となっている。改正前の教科目については註(8)を参照されたし。

(38) 朝鮮総督府学務局：ibid. p. 41. 「女子高等普通学校規則（大正8年12月1日改正）第2章第7条には教科目として修身、国語、朝鮮語及漢文、歴史、地理、数学、理科、家事、図画、裁縫及手芸、音楽、体操トシ随意科目トシテ外国語ヲ加フルコトヲ得、但シ外国語ハ英語又ハ仏語トス」と規定されている。改正前の教科目については註(8)を参照されたし。

第二は大正9年11月、「朝鮮教育令」の一部を改正し、普通学校の修業年限を延長したことである。従来「修業年限は四年を本体とし、土地の状況により三年に短縮しうる」(第9条)ものであつたのを、「六年を本体とし、土地の状況により五年または四年に短縮しうる」こととなつた。さらに「普通学校規則」を改正し、その教科目中にあらたに日本歴史及び地理を加え、「日本国民としての思想を養い、愛国心への涵養に努めた」のである。

第三には従来の「私立学校規則」の全文を改正し、私立各種学校の教科目の制限を撤廃し、教員の資格を緩和したことである。これまでの「私立学校規則」(明治44年10月20日公布、大正4年3月24日改正されたもの)第6条の2によれば、「普通学校規則、高等普通学校規則、女子高等普通学校規則、実業学校規則又ハ専門学校規則ニ規定スル以外ノ教科課程ヲ加フルコトヲ得ス」とあり、私立学校といえども学校規則に存在しない教科を自由に定めることは不可能であつた。たとえば初等の普通教育をなす私立学校は「普通学校規則」に規定されていない聖書、歴史、地理等を教科目とすることはできなかつた。さらに教員については、同規則第10条の2「私立学校ノ教員ハ国語ニ通達シ且当該学校ノ程度ニ応スル学力ヲ有スル者タルヘシ但シ初等ノ普通教育ヲ為ス私立学校ノ教員ハ別ニ定ムル試験ニ合格シタル者、教員免許状ヲ有スル者又ハ朝鮮総督ノ指定シタル学校ヲ卒業シタル者ニ限ル」とあり、従つて外国人及び朝鮮人であつて、外国人の教育を受けて日本語を解しないものは、教員になることはできなかつた。

この規定の実行には、既設学校に対して10年間の猶予があたえられていたとはいえ、特にキリスト教関係の私学に対する影響は、大きいものがあつたことはいうまでもない。

大正9年3月1日、斎藤総督は、こうした制限の規定をもつ「私立学校規則」の全文を改

(39) 「朝鮮教育令」(大正9年11月10日改正)

第9条「普通学校ノ修業年限ハ六年トス、但シ土地ノ状況ニ依リ五年又ハ四年ト為スコトヲ得」

(40) 朝鮮総督府学務局：ibid. p.6. 「普通学校規則」(大正9年11月12日改正)第2章第6条によれば「教科目ハ修身、国語、朝鮮語及び漢文、算術、日本歴史、地理、理科、唱歌、体操、図画、手工、裁縫及手芸、農業初歩、商業初歩トス。但シ唱歌、手工、裁縫及手芸、農業初歩、商業初歩ハ土地ノ状況ニ依リ当分ノヲ欠クコトヲ得」とある。改正前のものについては註(42)を参照されし。

(41) 朝鮮総督府：施政25年史 p. 477.

(42) 朝鮮教育研究会：朝鮮教育法規 p. 786.

(43) 朝鮮教育研究会：ibid. p. 787.

(44) 「私立学校規則附則」に「本令施行ノ際現ニ認可ヲ受ケ存在スル私立学校ハ大正14年3月31日迄第6条ノ2、第10条ノ2ノ規定ニ依ラサルコトヲ得」とある。

(45) こうした私立学校の教科と教員等に対する制限は、私立学校の新設、拡張を事実上不可能なものとした為、特に宣教師達の反対が強かつた。高橋浜吉：朝鮮教育史考 p. 429~434によれば、大正8年9月京城で開催した宣教団聯合会で決議した陳情書を斎藤総督に提出している。その内容はキリスト教主義の私立学校に於て、聖書及び宗教的儀式を課目中に入れることの許可。朝鮮語使用制限の撤廃、不必要なる官憲の干渉の廃止。朝鮮人に対し教育上日本人と同一の機会を与え、教科書の選択に一層の自由を与え、また朝鮮史及び世界史の教授に対する制限の撤廃等であつた。「併合初期における朝鮮総督府とキリスト教主義学校」については、阿部洋氏の研究(教育学研究第27巻第2号 p. 31~42)がある。

正し、普通教育をなす私立学校に対しては、必須科目として修身及び国語を課する外は、いままでの制限を撤廃した。<sup>(46)</sup>また私立各種学校の教員資格に関しても、できる限りの緩和をなし、その任用も大正14年度末まで延期されたのである。<sup>(47)</sup>この改正によつて、「大正4年の私立学校規則改正以来、宣教師達が非常に不満とした障害は取りのぞかれ、西洋人等は斎藤総督を非常に徳とした<sup>(48)</sup>」とされている。

## VII

以上のような応急的改正と同時に、斎藤総督は第一回「臨時教育調査委員会」<sup>(49)</sup>（大正10年1月7日から10日まで開会）に、大要つぎのような12項の学制改革の草案を提出し、諮問させている。

- (1) 普通学校の修業年限は6年を本体し、必要に応じてこれを4年まで短縮しうること。
- (2) 普通学校の入学年令を6年とすること。
- (3) 高等普通学校、女子高等普通学校は、修業年限6年の普通学校を卒業した者を入学させること。
- (4) 高等普通学校、女子高等普通学校の修業年限を1年延長すること。
- (5) 実業学校の入学資格を6年の普通学校卒業生とすること。
- (6) 実業学校の修業年限を5年に延長すること。
- (7) 専門学校の入学資格を修業年限5年の高等普通学校卒業生とすること。
- (8) あらたに大学及びその予備教育の途を開くこと。
- (9) あらたに師範学校を設置すること。
- (10) 各学校の内容程度を内地のものと同様とすること。
- (11) 内地の学校と連絡させること。
- (12) 教科書採定の範囲を拡張すること。<sup>(50)</sup>

以上12項の草案に対し、委員会は当局の提示した案は大体適當のものであることを認め、つぎのような答申をし、当局の具体案の再提出を要望した。

- (1) 朝鮮に於ける教育制度は、民度事情の許す限り内地の教育制度に準拠すること。

(46) 「私立学校規則」（大正9年3月1日改正）第6条「普通教育ヲ為ス私立学校ハ其ノ程度ニ応シ普通学校規則、高等普通学校規則、女子高等普通学校規則……中略……ノ定ムル各教科目ノ要旨並教授上ノ注意ニ依リ教授スヘシ。前項ノ学校ニ於テハ教科目中修身、国語ヲ欠クコトヲ得ス」

(47) 同上規則の附則に「大正4年3月31日以前ニ設置ノ認可ヲ受ケタル私立学校ハ大正14年3月31日迄第11条ノ規定ニ依ラサルコトヲ得」。第11条とは「初等ノ普通教育ヲ為ス私立学校ノ教員ハ私立学校教員試験ニ合格シタル者又ハ朝鮮総督ノ指定シタル者トス……以下略」

(48) 弓削幸太郎：ibid. p. 228。

(49) この委員会は委員24名（内朝鮮人3名）、幹事5名によつて組織され、その中には沢柳政太郎・小西重直両博士もその名をつらねている。

(50) 高橋浜員：ibid. p. 462～463。弓削幸太郎：ibid. p. 253～254。

(2) 朝鮮人の教育に関し、特別の制度を設ける場合に於ても、各制度の下で内鮮人を教育することを妨げないこと。

(3) 内地と朝鮮とに於ける学校の連絡を一層密にすること。

(4) 向学心を尊重し、事情の許す限りこれに応ずる施設を為すこと。<sup>(51)</sup>

この委員会の答申に基づき、作製された具体案は、第2回教育調査委員会（大正10年5月2日より5日まで開会）にはかられ、詳細にわたる同委員会の決議事項「朝鮮教育制度要項」<sup>(52)</sup>をみるに至つたのである。

この決議に基づいて立案され、1922年（大正11年）2月4日、公布されたのが「改正朝鮮教育令」である。

教育刷新による朝鮮統治の成果を期した斎藤総督は、この教育令公布に際して発した諭告（2月6日）の中でつぎのようにのべている。

「朝鮮教育令施行以来星霜ヲ閱スルコト既ニ十有余年此ノ間社会ノ進歩民力ノ伸展極メテ著シク殆ント朝鮮往時ノ面目ヲ一新スルノ觀アリ予ハ就任ノ初ニ当リ先ツ社会文化ノ根柢タル教育ノ刷新ニツキ宣明セル所アリ……中略……時勢ノ推移ハ徒ラニ旧株ヲ守ルヲ許サス必スヤ之ニ応シ適当ナル改正ヲ行ヒ益制度ヲ整ヘ施設ヲ完ウセサルヘカラサルハ言ヲ俟タス是レ今回新ニ師範教育及大学教育ヲ加ヘ且普通教育実業教育並専門教育ノ程度ヲ進メ内鮮共通ノ精神ニ基キ同一制度ノ下ニ施設ノ完備ヲ期スルニ至レル所以ナリ但シ内鮮自ラ事情ヲ異ニスルモノアルヲ以テ普通教育機関ハ特ニ從來ノ名称ヲ襲用シテ教育ヲ施シ子弟ノ特別ナル事情ニ応シ学習シ得ルノ途ヲ開タリ」<sup>(53)</sup>

この諭告で斎藤総督が明示している如く、旧教育令との相違点は、（イ）内鮮人の教育制度を一教育令に統合し、（ロ）従来の学校制度を内地と同程度のものとし、（ハ）大学の設置を認め、（ニ）独立の師範学校を認めたこと等であり、教育制度の上では日本人、朝鮮人の間のいわゆる平等化をある程度実行に移したものであつた。

しかしその平等化、無差別化というも、それはあくまで表面的、形式的なものにすぎなかつた。何故ならば、「内鮮永遠の結合と平和とを根本基調とし、新付民心の安定を永久に確保するため」<sup>(54)</sup>のものとされたこの「改正朝鮮教育令」も、日本の植民地支配の基本精神が、終始一貫して一視同仁の聖旨を奉体し、朝鮮民族をして日本国民としての資格を養成するという民族同化にあつた以上、被抑圧民族の側からすれば、教育の平等化は、国語の普及の徹底化と皇民化運動の強化以外のなにものでもなかつたのである。

(51) 高橋浜員：ibid. p. 463. 弓削幸太郎：ibid. p. 254.

(52) 弓削幸太郎：ibid. p. 256~261. 詳細は教育令の中に条文としていかされているので略す。

(53) 朝鮮総督府：朝鮮（3月号）—教育制度改正記念号—（大正11年3月1日）p. 2~3.

(54) 玉城肇：日本教育発達史 p. 141.

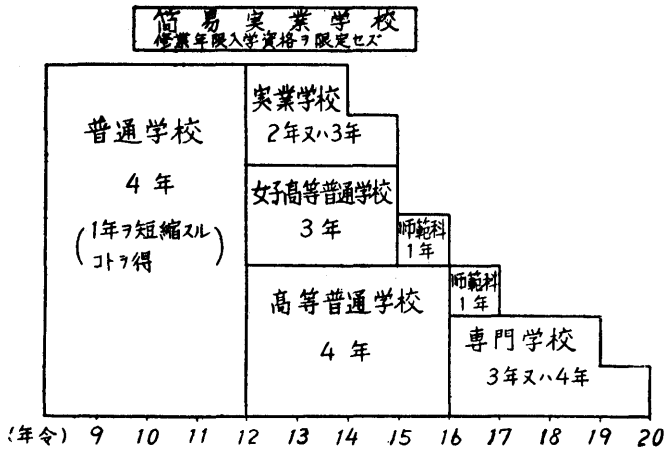
## VII

この朝鮮教育令の改正により、朝鮮の学校制度がどのようにかわつたかを旧教育令と比較しながら検討してみたい。便宜上、改正された主なる条文を抜萃して比較列記し、さらにそれらの教育令に定められている学制を図式化しておきたい。

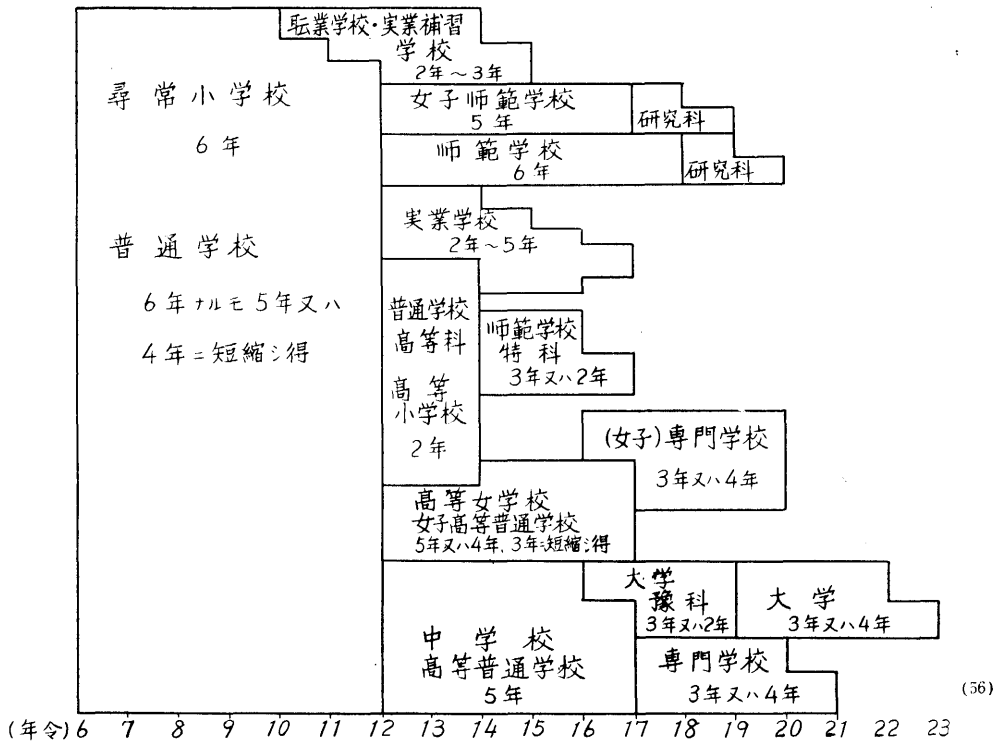
朝鮮教育令（旧）—明治44年 8月23日公布—	改正朝鮮教育令（新）—大正11年 2月4日公布—
<p>第一章 綱 領</p> <p>第一条 朝鮮ニ於ケル朝鮮人ノ教育ハ本令ニ依ル</p> <p>第二条 教育ハ教育ニ関スル勅語ノ趣旨ニ基キ忠良ナル国民ヲ育成スルコトヲ本義トス</p> <p>第三条 教育ハ時勢及民度ニ適合セシムルコトヲ期スヘシ</p> <p>第四条 教育ハ之ヲ大別シテ普通教育、実業教育及専門教育トス</p> <p>第五条 普通教育ハ普通ノ知識技能ヲ授ケ特ニ国民タルノ性格ヲ涵養シ国語ヲ普及スルコトヲ目的トス</p> <p>第六条 実業教育ハ農業、商業、工業等ニ関スル知識技能ヲ授クルコトヲ目的トス</p> <p>第七条 専門教育ハ高等ノ學術技芸ヲ授クルコトヲ目的トス</p>	<p>第一条 朝鮮ニ於ケル教育ハ本令ニ依ル</p> <p>第二条 国語ヲ常用スル者ノ普通教育ハ小学校令、中学校令及高等女学校令ニ依ル</p> <p>第三条 国語ヲ常用セサル者ニ普通教育ヲ為ス学校ハ普通学校、高等普通学校、女子高等普通学校トス</p>
<p>第二章 学 校</p> <p>○第八条 普通学校ハ兒童ニ国民教育ノ基礎タル普通教育ヲ為ス所ニシテ身体ノ発達ニ留意シ国語ヲ教ヘ徳育ヲ施シ国民タルノ性格ヲ養成シ其ノ生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授ク</p> <p>○第九条 普通学校ノ修業年限ハ四年トス但シ土地ノ状況ニ依リ一年ヲ短縮スルコトヲ得</p> <p>○第十条 普通学校ニ入学スルコトヲ得ル者ハ年令八年以上ノ者トス</p>	<p>○第四条 普通学校ハ兒童ノ身体ノ発達ニ留意シテ之ニ徳育ヲ施シ生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授ケ国民タルノ性格ヲ涵養シ国語ヲ習得セシムルコトヲ目的トス</p> <p>○第五条 普通学校ノ修業年限ハ六年トス但シ土地ノ状況ニ依リ五年又ハ四年ト為スコトヲ得</p> <p>○普通学校ニ入学スルコトヲ得ル者ハ年令六年以上ノ者トス修業年限六年ノ普通学校ニ修業年限二年ノ高等科ヲ置クコトヲ得</p>

- 第十一条 高等普通学校ハ男子ニ高等ノ普通教育ヲ為ス所ニシテ常識ヲ養ヒ国民タルノ性格ヲ陶冶シ其ノ生活ニ有用ナル知識技能ヲ授ク
- 第十二条 高等普通学校ノ修業年限ハ四年トス
- 第十三条 入学スルコトヲ得ル者ハ年令十二年以上ニシテ修業年限四年ノ普通学校ヲ卒業シタル者トス
- 第十六条 女子高等普通学校ノ修業年限ハ三年トス
- 第十七条 入学スルコトヲ得ル者ハ年令十二年以上ニシテ修業年限四年ノ普通学校ヲ卒業シタル者トス
- 第二十二條 実業学校ノ修業年限ハ二年乃至三年トス
- 第二十六條 専門学校ノ修業年限ハ三年乃至四年トス
- 第十四条 官立高等普通学校ニハ師範科又ハ教員速成科ヲ置キ普通学校ノ教員タルヘキ者ニ必要ナル教育ヲ為スコトヲ得
- 第六条 高等普通学校ハ男生徒ノ身体ノ発達ニ留意シテ之ニ德育ヲ施シ生活ニ有用ナル普通ノ知識技能ヲ授ケ国民タルノ性格ヲ養生シ国語ニ熟達セシムルコトヲ目的トス
- 第七条 高等普通学校ノ修業年限ハ五年トス
- 入学スルコトヲ得ル者ハ修業年限六年ノ普通学校ヲ卒業シタル者トス
- 第九条 女子高等普通学校ノ修業年限ハ五年又ハ四年トス但シ土地ノ情況ニ依リ三年ト為スコトヲ得
- 入学スルコトヲ得ル者ハ修業年限六年ノ普通学校ヲ卒業シタル者トス
- ◎第十条 入学資格ニ関シテハ修業年限六年ノ普通学校卒業者ハ尋常小学校卒業者、高等普通学校卒業者ハ中学校卒業者、女子高等普通学校卒業者ハ相当修業年限ノ高等女学校ノ卒業者ト看做ス
- 第十一条 実業教育ハ実業学校令ニ依ル
- 第十二条 専門教育ハ専門学校令ニ、大学教育及其ノ予備教育ハ大学令ニ依ル
- 第十三条 師範教育ヲ為ス学校ハ師範学校トス
- ◎第十四条 師範学校ニ第一部及第二部ヲ置ク、第一部ニ於テハ小学校教員タルヘキ者ヲ、第二部ニ於テハ普通学校教員タルヘキ者ヲ教育ス
- ◎第二十五条 特別ノ事情アル場合ニ於テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ国語ヲ常用スル者ハ普通学校、高等普通学校又ハ女子高等普通学校ニ、国語ヲ常用セサル者ハ小学校、中学校又ハ高等女学校ニ入学スルコトヲ得 (55)

旧  
教  
育  
令  
に  
よ  
る  
学  
制



新  
教  
育  
令  
に  
よ  
る  
学  
制



(55)(56) 旧教育令は朝鮮教育研究会：朝鮮教育法規（大正6年）のものにより、改正教育令は朝鮮総督府：朝鮮一教育制度改正記念号（大正11年3月）附録の朝鮮教育令並附属法規による。  
なお学制の図式化については高橋浜吉：ibid. p. 379. p. 476 をも参照。実業学校令、専門学校令、大学令は朝鮮総督府学務局編纂：朝鮮学事例規（昭和13年7月）による。

## IX

さて改正された教育令は、旧教育令の如く朝鮮人のみの教育制度を定めたものではなく、朝鮮に在住する日本人の教育をも支配する（第1条）ものとなり、朝鮮に居住する日本人、朝鮮人は一応同一の教育を受けることになった。その結果普通教育は、それぞれ別の学校規則によるけれども（第2条、第3条）、師範学校、実業学校、専門学校、大学教育は内鮮共学<sup>(57)</sup>となり、「人道主義の立場よりみて、世界に向つて大いに誇るに足るべき」こととなつたのである。

しかし実際には、日本語によつて学習しなければならない朝鮮人にとって、共学はその学習効果に於てはるかに不利なものがあつた。加えて日本人と一般朝鮮人の生活程度の極端な差異は、限られた一部朝鮮人の子弟のみが進学したため、「あらたに設けられた大学や専門学校は、日本人の子弟のための教育機関になつてしまつた」<sup>(58)</sup>ものである。

つぎに旧令では「朝鮮人の教育は教育に関する勅語の趣旨に基き、忠良なる臣民を育成す」（旧第2条）と明記して、朝鮮人教育の大方針を明らかにしていたが、新教育令ではこれを削除している。しかし教育令に条文として明記されなかつたとはいえ、この方針は変わるものではなく、たとえば、「普通学校規程」（大正11年2月15日公布）第9条に「修身ハ教育ニ関スル勅語ノ趣旨ニ基キテ児童ノ徳性ヲ涵養シ、道徳ノ実践ヲ指導スルヲ以テ要旨トス」<sup>(59)</sup>とあり、朝鮮人教育にとつて不変のものであつたのである。

旧教育令による学校制度は、「時勢及民度ニ適合スル」（旧3条）漸進主義によるものとはいえ、極度に短いものであつたが、新制度は内地の制度と同様にするの原則を採用し、各学校の修業年限を延長している。

新教育令によれば普通教育機関は、主として日本語を使用する内地人の子どもを対象とする小学校、中学校、高等女学校（第2条）と、朝鮮語を常用するもの、主に朝鮮人の子どもを収容する普通学校、高等普通学校、女子高等普通学校（第3条）の二本建てとし、朝鮮人で日本語を解する者には、小学校、中学校、高等女学校への入学が認められるようになった<sup>(60)</sup>（第25条）。そして小学校、普通学校等と学校の名称系統の区別があるけれども、国語常用者の学校には朝鮮語を加うるを得、国語を常用しない者の学校には朝鮮語を必須させることの<sup>(61)</sup>

(57) 朝鮮総督府：朝鮮——ibid. p. 67. 沢柳政太郎博士「世界に誇るべき内鮮共学」より。

(58) 玉城肇：ibid. p. 142。

(59) 朝鮮総督府：朝鮮——ibid. 附録 p. 16。

(60) 大正11年2月20日「朝鮮教育令第25条ニ依リ国語ヲ常用スル者又ハ国語ヲ常用セサル者ノ入学ニ関スル件」の府令が出され、その第3条によれば「入学ヲ許可スル者ノ員数ハ之ヲ編入スル学級ノ他ノ児童又ハ生徒ノ数ノ三分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス」とある。

(61) たとえば小学校に例をとれば小学校規程（大正11年2月10日）、第12条「随意科目若ハ選択科目トシテ農業、商業若ハ朝鮮語ノ1科目若ハ数科目ヲ加フルコトヲ得」と規定している。

外は、修業年限、学科目、毎週教授時数、課程等は皆大体同じようにとりあつかわれている。

国語を常用するか否かの区別は、日常生活に於て国語使用を習慣とするか否かに依つて判断され、例えば業務上国語を使用するに止まる者、または対話者との関係上国語を使用するに止まる者の類は、常用せざる者と解釈されていた。<sup>(62)</sup>

さて当時にあつては、「国民たる資格を養成するに於て特に緊急を要した」普通教育が、新教育令により、内鮮人の差別をある程度なくし、その内容も同程度のものにまで引きあげられたことは、朝鮮人側からすれば皇民化教育への強化策であり、同化教育の一大促進として受けとられたのは当然のことであつた。<sup>(63)</sup>

事実国語教育には一層力をいれ、旧教育令施行の時よりも、国語の教授時数は普通学校に例をとれば、第2学年から第4学年まで毎週2時間増加されている。これに反し朝鮮語は、第1・2学年においては2時間、第3・4学年では1時間、第5・6学年でも1時間と全年にわたつて減少されている。また高等普通学校や女子高等普通学校では、常用語であり、朝鮮人にとっては国語である朝鮮語の教育は、外国語（英語、独語、仏語）の教授時数よりも少ないものがあつたのである。<sup>(64)</sup>  
<sup>(65)</sup>

実業教育については、内地と同様の制度を採り（第11条）、大正11年2月「実業学校規程」

(62) 朝鮮総督府：朝鮮——ibid. p. 8。

(63) 朝鮮総督府：施政25年史 p. 479。

(64) 朝鮮総督府：朝鮮——ibid. 附録 p. 24. 第1号表。

学 年	1	2	3	4	5	6
教科目						
国語の毎週教授時数	10	12	12	12	9	9
朝鮮語の毎週教授時数	4	4	3	3	3	3

(65) 高等普通学校（朝鮮総督府：朝鮮——ibid. 附録 p. 58）

学 年	1	2	3	4	5
教科目					
国語の毎週教授時数	8	8	6	5	5
朝鮮語の毎週教授時数	3	3	2	2	2
外国語の毎週教授時数	6	7	7	5	5

女子高等普通学校（同上 p. 51. 甲号表）

学 年	1	2	3	4	5
教科目					
国語の毎週教授時数	6	6	6	5	5
朝鮮語の毎週教授時数	3	3	2	2	2
外国語の毎週教授時数	3	3	2	3	3

が公布された。これは内地の工業学校、農業学校、商業学校、商船学校、水産学校等の各規程に準拠したものであり、職業学校及び実業補習学校については、「特に年令十才以上、普通学校4年修了程度以上をもつて、入学資格<sup>(66)</sup>」としている。

師範学校は、この教育令の改正により、朝鮮に於て初めて認められたものである(第13条—第22条)。即ち本科は小学校、または修業年限6年の普通学校卒業程度の者を入学させ、男子は6年(普通科5年、演習科1年)、女子は5年(普通科4年、演習科1年)の教育をなし、小学校教員、普通学校教員を養成することとした。また特科は修業年限3年または2年であり、その入学資格は修業年限2年の高等小学校、普通学校高等科の卒業生とされていた(第18条)。

さらに師範学校と同様に、大学教育も、新教育令により始めて行われることになり、大学教育及びその予備教育は大学令によることになり(第12条)、大正15年5月1日、京城帝国大学を開学している。

## X

以上のような教育の刷新に際し、朝鮮人側の批判、要望は何んであつたかといえ、大部分の批判は、当局が誇る新教育令による教育の無差別化、平等主義を「形式的な同化であり、外面のみ帝国臣民たることに装飾しせしむるものであつて、朝鮮人全部をして口に日本語を語らしめ、身に和服をまといさせるもの<sup>(66)</sup>」としたことである。

従つてその要望も、主として教授用語の問題に集中されたことはいうまでもない。即ち「公立学校1年生に直ちに日本語を課することは、その幼い頭脳を混乱させ、その知慧の発達を遅鈍にするもの<sup>(67)</sup>」であり、「教授時間には如何なる教科目たるを問わず、すべて日本語をもつて教授するは、日本語普及の目的なれども、幼年児童果してその説明を解得しうるや否かは疑問である<sup>(68)</sup>」として、「初等教育に於ける教授用語は、できうる限り朝鮮語を使用させ<sup>(69)</sup>」、「公立普通学校には4年より簡易なる国語を課するか、或は高等普通学校に於て始めて国語を課する<sup>(70)</sup>」よう希望している。従つてそのためには、「国語科はこれを存するもその他の諸学科は、皆これを朝鮮語をもつて編纂し、朝鮮地理歴史の1科目を設け、朝鮮語及び漢文の教授時数の増加<sup>(71)</sup>」を希望し、朝鮮教育上最も留意すべき要件として、朝鮮語による教育をあげているのである。

(66) 朝鮮總督府：施政25年史 p. 481。

(67) 朝鮮總督府：朝鮮——ibid. p. 239。

(68) 同 上：p. 245。

(69) 同 上：p. 214。

(70) 同 上：p. 240。

(71) 同 上：p. 229。

しかし、こうした被支配者側の要望が毫もいれられず、併合以来民族同化の根柢をなす日本語の普及と、それによる日本国民的性格の陶冶の道をひたすら歩んだことは既にみてきた通りである。<sup>(72)</sup>こうした普通教育での国語教育の重要視と努力にもかかわらず、併合以来初等普通学校を卒業した者を合わせても、1936年（昭和11年）の統計では約160万、普通一般の民衆の中で、少々国語を解し得る者が約96万、それを合わせてもなお約260万人しか国語を理解し得ず、これは人口2,300万の総数に対する一割強にすぎなかつたのである。<sup>(73)</sup>

日本の戦時体制の進行にともない、朝鮮人全般に対する日本語の強要、国語生活化の必要が、ますます日本にとってその度を昂めるにつれて、朝鮮人の皇民化教育は一層急を用するものとなり、1938年（昭和13年）再びこの「朝鮮教育令」は改正されるのである。

×            ×            ×            ×            ×

君らは出発する 君らは去る

さようなら辛 さようなら金 さようなら李 さようなら女の李

行つてあのかたい 厚い なめらかな氷をたたきわれ

ながく堰かれていた水をしてほとばしらしめよ

—— 中野重治詩集（雨の降る品川駅）より ——

35年間の日本の朝鮮に対する植民地教育は、それがいかに合理化され、評価されようとも、堅い氷のような、その植民地支配からの解放のみを欲していた朝鮮人にとっては、心からそれを受け入れることのできないものであつた。当時にあつては、その教育を拒否するか、さもなくばそれを受け入れることによって、時勢に迎合して世に処し、時には日本人に劣らないことをひそかに誇示し、必然的に生ずる民族的自覚により解放の夢にかられ、大多数の者は暗い灰色の日々をおくらなければならなかつた。

しかし私は、その主義・主張のへん歴がどうであれ、今は結果に於て自らその教育を受け、自ら日本人に同化した一人である。そうした立場から本稿では被抑圧民族であつた者の一人として、教育令、学校規則等にあらわれたものを中心に、入手しうる範囲内の文献によつて、日本が朝鮮に於てどのような教育をなし、またなそうと企図したかについて、1922年頃までを中心にあつたその概略をのべたものにすぎない。従つてその後の教育の改革並びに日本の植民地教育が、朝鮮教育の近代化に果たした役割と関係等については、今後残されている私の課題でもある。

—— 1960. 10. 31 ——

(72) 拙稿：広島女学院大学論集 p. 57～67を参照。

(73) 朝鮮初等教育研究会：朝鮮の教育（研究臨時号）——朝鮮の国語教育——p. 258。

# 参 考 文 献

- (1) 施政25年史、朝鮮總督府 (昭和10年)
- (2) 現行朝鮮教育令並關係法規、朝鮮總督府學務局 (大正9年)
- (3) 朝鮮に於ける教育革新の全貌、朝鮮總督府學務局 (昭和13年)
- (4) 朝鮮——教育制度改正記念号——3月号、朝鮮總督府 (大正11年)
- (5) 朝鮮の教育——臨時号、朝鮮の國語教育——朝鮮初等教育研究会 (昭和12年)
- (6) 朝鮮の教育、弓削幸太郎 (大正12年)
- (7) 朝鮮教育史考、高橋浜吉 (昭和2年)
- (8) 朝鮮統治策論、細井肇 (大正9年)
- (9) 朝鮮歴史読本、林光澈 (昭和24年)
- (10) 近代教育史、Ⅱ・Ⅲ、海後勝雄・広岡亮藏 (昭和29年、昭和31年)
- (11) 教育——第1巻第6号——岩波書店 (高木市之助：朝鮮に於ける國語教育) (昭和8年)
- (12) 教育——第6巻第6号——岩波書店 (村上広之：植民地に於ける國語教育政策) (昭和13年)
- (13) 朝鮮教育論、幣原担 (大正8年)
- (14) 教育学事典6、平凡社 (昭和31年)
- (15) 朝鮮教育大観、朝鮮教育大観社 (昭和7年)
- (16) 朝鮮教育法規、朝鮮教育研究会 (大正6年)
- (17) 朝鮮學事例規、朝鮮教育會 (昭和13年)
- (18) 日本教育發達史、玉城肇 (昭和29年)
- (19) 朝鮮總督府極秘資料 (第2号) 朝鮮の保護及び併合、中央日韓協會 (大正6年)
- (20) 朝鮮と簡易學校、池田林義 (昭和10年)

## ABSTRACT

### Japanese Colonial Education in Korea (4)

#### — Up to the “Revised Educational Ordinance of Korea” (1922) —

Keishu SHIMIZU

The characteristics of the educational policies of the Colonial Government of Korea, as master-minded by the governor M. Terauchi, were, as exemplified by the “Educational Ordinance of Korea”, a) segregated dual educational set-up for the Japanese nationals and for the vernacular Koreans, b) imposition of the Japanese language to the reaches of the school-life of Korean children expelling the Korean vernacular to the last letters.

However, even the dictatorial ruling of the Japanese Government could not avert the eventual dilemma of colonial education, i. e., “Even the minimum of education granted to the oppressed is to touch off eventually the racial awakening among the subjected.” In the wake of the universal insurrection of March 1, 1919 throughout the territory, so-called “civilian administration” was adopted for the colony.

The civilian administration, however, was in no way intended to grant independence and autonomy to the Koreans. It was to eventually convert the Korean natives into Japanese subject along the way of the least resistance...a smoother path of administering the policy of “assimilation” originally conceived and put forth.

The major change in educational scope along this general shift in policy took form in the revision of the Ordinance. The Revised Educational Ordinance of Korea was put to effect by the third governor M. Saito on Feb. 2, 1922. The revised ordinance differed from the former in the following major aspects: a) it united the formerly isolated two educational set-ups, one for the Japanese residents and the other for vernacular Koreans, b) equalized the standards between the comparable grades of the both systems of education, c) approved the institution of universities, d) established teachers colleges.

According to the revision, the institutions for the primary education was in a parallel system, one for the Japanese nationals speaking Japanese and another for the Korean populace speaking in Korean. The Korean children who mastered enough Japanese were allowed to attend the Japanese speaking primary schools, and likewise with middle schools (for boys) and with girls' high schools.

Distinction as to whether one spoke Japanese or not was made by the rate of habitual recourse to the privileged language. To be eligible, one had to be speaking it habitually in his daily life, thus excluding those whose use of Japanese was limited to the site of their trade or of occasional conversations.

The revision also elevated the status of the senior schools for boys and senior schools for girls, both Korean, to the equivalent of the middle schools and the girls' high schools, both for the Japanese. The Imperial University of Keijo (Seoul) was founded May 15, 1926, with limited number of Korean matriculants.

The revision was, in sum, with all its apparent improvement and leniencies, to the interest of the Koreans themselves, a furthering of the imposition of the "assimilation" and of the Japanese language.